

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年12月24日 |
| 【中間会計期間】 | 第108期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社東洋クオリティワン |
| 【英訳名】 | Toyo Quality One Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 関 俊 明 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県川越市下小坂3 2 8 番 2 号 |
| 【電話番号】 | 049-231-2331 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 山 下 広 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県川越市下小坂3 2 8 番 2 号 |
| 【電話番号】 | 049-231-2331 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 山 下 広 |
| 【縦覧に供する場所】 | なし |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第106期中 | 第107期中 | 第108期中 | 第106期 | 第107期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日 | 自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日 | 自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日 | 自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日 | 自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 15,734,935 | 20,183,043 | 15,239,434 | 34,641,398 | 40,640,728 |
| 経常利益 (千円) | 707,419 | 458,914 | 361,440 | 1,078,620 | 993,121 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円) | 577,922 | 84,738 | 227,384 | 820,058 | 493,443 |
| 中間包括利益又は 包括利益 (千円) | 270,553 | 252,903 | 64,296 | 173,932 | 10,341 |
| 純資産額 (千円) | 15,064,616 | 14,730,744 | 14,839,514 | 15,054,035 | 14,973,305 |
| 総資産額 (千円) | 29,286,199 | 31,769,908 | 31,063,414 | 32,173,214 | 32,312,526 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,927.03 | 1,886.27 | 1,915.88 | 1,919.46 | 1,922.25 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円) | 79.07 | 11.57 | 31.02 | 112.20 | 67.42 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 48.12 | 43.48 | 45.23 | 43.63 | 43.57 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 274,826 | 533,027 | 955,701 | 813,743 | 1,758,964 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,541,118 | 561,529 | 208,436 | 2,650,141 | 1,475,775 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 114,733 | 362,702 | 752,754 | 683,971 | 166,606 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 4,706,865 | 4,985,306 | 6,558,679 | 4,656,598 | 5,092,809 |
| 従業員数 (人) | 628 | 801 | 789 | 788 | 772 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [241] | [310] | [255] | [321] | [316] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第106期中 | 第107期中 | 第108期中 | 第106期 | 第107期 |
|----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日 | 自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日 | 自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日 | 自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日 | 自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 11,785,136 | 16,431,886 | 12,090,107 | 27,170,598 | 33,061,453 |
| 経常利益 (千円) | 512,550 | 458,822 | 427,065 | 640,231 | 878,045 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 416,537 | 350,586 | 194,024 | 708,073 | 627,834 |
| 資本金 (千円) | 800,000 | 800,000 | 800,000 | 800,000 | 800,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 7,514 | 7,514 | 7,514 | 7,514 | 7,514 |
| 純資産額 (千円) | 9,978,465 | 10,343,397 | 10,637,325 | 10,141,449 | 10,471,949 |
| 総資産額 (千円) | 20,322,404 | 22,419,380 | 21,733,978 | 22,207,321 | 22,500,614 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | 8.00 | 8.00 |
| 自己資本比率 (%) | 49.10 | 46.14 | 48.94 | 45.67 | 46.54 |
| 従業員数 (人) | 239 | 276 | 275 | 243 | 247 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [140] | [154] | [120] | [155] | [165] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-----------|
| ポリウレタンフォーム関連事業 | 788 [255] |
| 不動産賃貸事業 | 1 |
| 合計 | 789 [255] |

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-----------|
| ポリウレタンフォーム関連事業 | 274 [120] |
| 不動産賃貸事業 | 1 |
| 合計 | 275 [120] |

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合等が組織(組合員数262人)されており、東洋クオリティワン労働組合は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの「経営方針・経営戦略等」、「事業上及び財務上の対処すべき課題」について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して、重要な変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、国内外での新型コロナウイルスの感染が拡大する中、自動車を中心とした輸出や消費の大幅な減少、企業収益の悪化、雇用環境の低迷等が重なり、過去に類を見ない大幅なマイナス成長となりました。

海外においても、中国における経済支援政策による内需回復はあったものの、新型コロナウイルス感染拡大による景気の下振れや厳しい感染拡大抑止策、さらには米中貿易摩擦や英国のEU離脱を始めとした欧州の政治動向等を背景に景気は大きく後退しました。当中間連結会計期間の後半に入り、経済活動の再開やそれに伴う景気支援策などにより、国内外とも景気は徐々に改善に向かってはありますが、そのペースは緩やかなものとなっており、経済の正常化には相応の時間を要するものと考えられます。

当社事業と関係の深い自動車業界においても、大幅な消費低迷の影響により需要は大きく落ち込み、輸出の停滞とも相俟って、国内生産も大きな影響を受けております。

このような状況下、国内外の消費低迷の影響を大きく受けたことから、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、152億39百万円余（前中間連結会計期間比24.5%減）、経常利益は、3億61百万円余（前中間連結会計期間比21.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連事業

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

国内外の消費低迷の影響を大きく受けたことから、車両用品の売上高は86億49百万円余（前中間連結会計期間比29.5%減）となりました。また、化成品の売上高は63億37百万円余（前中間連結会計期間比17.3%減）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間における売上高は、149億86百万円余（前中間連結会計期間比24.8%減）、営業利益は1億15百万円余（前中間連結会計期間比59.6%減）となりました。

不動産賃貸事業

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は2億52百万円余（前中間連結会計期間比0.8%減）、営業利益は1億42百万円余（前中間連結会計期間比6.2%減）となりました。

当中間連結会計期間末の資産合計は310億63百万円余（前連結会計年度末比12億49百万円余減）となりました。主な要因は、売掛金残高の減少等によるものです。

負債合計は162億23百万円余（前連結会計年度末比11億15百万円余減）となりました。主な要因は電子記録債務残高の減少等によるものです。

純資産は148億39百万円余であり、株主資本については138億33百万円余（前連結会計年度末比1億69百万円余増）、その他包括利益累計額は2億16百万円余（前連結会計年度末比1億97百万円余減）です。主な要因は、為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.57%から45.23%へと良化しましたが、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,922円25銭から1,915円88銭に減少しました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により9億55百万円余の増加、投資活動による2億8百万円余の減少、財務活動による7億52百万円余の増加で、前連結会計年度末に比べ14億65百万円余の増加となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は65億58百万円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、9億55百万円余であり、前中間連結会計期間に比べて、4億22百万円余増加しました。増加の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、売上債権の増減額が17億38百万円余増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2億8百万円余で、前中間連結会計期間に比べて、3億53百万円余減少しました。減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べて、有形固定資産の取得による支出が1億90百万円余減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、7億52百万円余で、前中間連結会計期間に比べ、3億90百万円余増加しました。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| ポリウレタンフォーム関連事業 | 11,548,129 | 21.3 |
| 合計 | 11,548,129 | 21.3 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

b. 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

納期管理上一部見込生産を行っています。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|-----------|----------|
| ポリウレタンフォーム関連事業 | 14,490,755 | 31.8 | 4,656,028 | 9.6 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| ポリウレタンフォーム関連事業 | 14,986,735 | 24.8 |
| 不動産賃貸事業 | 252,699 | 0.8 |
| 合計 | 15,239,434 | 24.5 |

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|---------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| (株)タチエス | 3,082,379 | 15.3 | 1,753,049 | 11.5 |

- 2 上表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。中間連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事業の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性等を考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

当中間連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、売上高152億39百万円余（前中間連結会計期間比24.5%減）、販売費及び一般管理費は18億10百万円余（前中間連結会計期間比29.3%減）、営業利益は2億57百万円余（前中間連結会計期間比41.1%減）、経常利益は3億61百万円余（前中間連結会計期間比21.2%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は2億27百万円余となり、前中間連結会計期間比では168.3%増となりました。その要因としては、前中間連結会計期間において特別損失として中国車両用品生産設備の減損損失2億1百万円余を計上していたことによります。

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。当中間連結会計期間においては、国内外の消費低迷の影響を大きく受けたことから、売上高は149億86百万円余（前中間連結会計期間比24.8%減）、営業利益は1億15百万円余（前中間連結会計期間比59.6%減）となりました。

また当事業における設備投資額は約2億円であり、その主なものは、当社における設備投資であります。これらの所要資金については、自己資金ならびに銀行からの借入金にて調達しております。

不動産賃貸事業

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は2億52百万円余（前中間連結会計期間比0.8%減）、営業利益は1億42百万円余（前中間連結会計期間比6.2%減）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としております。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、製品や技術に求められている方向性を探索しております。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めております。

基盤技術を活かした研究開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めております。

画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な製品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っております。

環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した製品や技術を開発しております。

現在当社グループの研究開発は技術部が推進しております。そのスタッフ人員はグループ全体で56名、総従業員数の約7%に相当します。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費用は199,927千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、産業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっております。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めております。

(1) 車両用品

車両用品の主力は自動車座席用のシートクッションです。シートクッションの他に、シートや内装の表皮材のバックキング用ポリウレタンフォーム、ヘッドレスト、アームレスト及び防音材料も手がけており、環境への配慮、快適性向上を中心に研究開発しております。

環境への配慮という側面では、燃料電池車やハイブリッドカー、電気自動車、クリーンディーゼル等のエコカーが増加していますが、当社はそのような新しいジャンルの自動車の部品に求められる要求性能を調査し、その中からエコカー特有の騒音対策や熱対策等に貢献できる製品開発を進めております。

快適性向上という側面では、シートクッションにおいて、表面はソフトで柔らかい座り心地を持ちながら、しっかりとサポートすることができる静的特性を持ち、なおかつ運転時にぐらつきにくい動的特性を持つ材料を開発し、量産化を進めております。

また車室内の低騒音化や車外騒音減少に寄与する材料開発にも注力しております。自動車事故の際に人体への衝撃を吸収する材料として、高い衝撃吸収性と高次元の吸音性を兼ね備えた素材を開発し、その素材の応用開発により生産品種の拡大を手掛けております。

室内環境においては、低臭気化や人体に有害な揮発性有機物質(VOC)の低減ニーズが高まっており、それに対応する材料開発も進めております。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しております。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、日々地道な改善活動を進めております。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しております。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった製品を的確・迅速にご提案しております。

産業資材用途では、水や埃などの侵入を防いだり、空気の漏れを防いだりするためのシール材料の開発を進めております。特にこの分野では発泡ゴムのニーズが増えており、お客様のご要望にお応えするべく発泡ゴムの性能アップに取り組んでおります。

寝具関係では、低反発から高反発まで幅広くバリエーションを増加させており、お客様からの高度な要求にお応えしております。マットレスや枕で広く使用されています低反発フォームにつきましては、体圧分散性や寝姿勢、寝床内気候、清潔性などの改良により寝心地の進化に結びつく開発を継続しております。

当社では分析技術による各種ソリューションを行っております。VOCやRoHS関連の分析はもとより、製品開発や品質改善のサポート、またお客様からのご依頼への対応、工場での各種問題解決に貢献しております。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける製品を開発することに注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

(1) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次の通りであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額(千円) | | 資金調達 方法 | 着手 年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|------|------------------|------------------|-------|-----------|--------|------------|-------------|--------------|-------------------------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 提出会社 | 川越工場 (埼玉県川越市) | ポリウレタン フォーム関連 | 倉庫 | 49,500 | 15,413 | 自己資金 | 2020年 7月 | 2020年 11月 | 物流の効率化を 図るため能力の 増加は殆どなし |

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年12月24日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 7,514,456 | 7,514,456 | | 単元株制度を採用して おりません。 |
| 計 | 7,514,456 | 7,514,456 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年9月30日 | | 7,514 | | 800,000 | | 54,513 |

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|---------------|---|
| 三井化学(株) | 東京都港区東新橋1-5-2 | 460 | 6.12 |
| (株)埼玉りそな銀行 | 埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1 | 375 | 5.00 |
| (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 360 | 4.79 |
| 三井物産(株) | 東京都千代田区大手町1-2-1 | 350 | 4.66 |
| 東ソー(株) | 東京都港区芝3-8-2 | 300 | 3.99 |
| (株)インズコーポレーション | 埼玉県川越市下小坂328-2 | 295 | 3.94 |
| 長瀬産業(株) | 東京都中央区日本橋小舟町5-1 | 250 | 3.33 |
| 山口 義之 | 東京都世田谷区 | 244 | 3.26 |
| (株)武蔵野銀行 | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8 | 240 | 3.19 |
| 東洋クオリティワン社員持株会 | 埼玉県川越市下小坂328-2 | 210 | 2.81 |
| 計 | | 3,087 | 41.08 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,514,456 | 7,514,456 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 7,514,456 | | |
| 総株主の議決権 | | 7,514,456 | |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、双研日栄監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,266,780 | 6,702,933 |
| 受取手形及び売掛金 | *4 8,477,393 | *4 6,977,446 |
| 電子記録債権 | 1,450,813 | 1,072,937 |
| たな卸資産 | 2,340,698 | 2,058,213 |
| 短期貸付金 | 123,763 | 121,881 |
| その他 | 957,022 | 901,184 |
| 貸倒引当金 | 363,287 | 284,661 |
| 流動資産合計 | 18,253,185 | 17,549,935 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | *2,*3 4,354,552 | *2,*3 4,191,943 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | *2 2,596,811 | *2 2,441,574 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 111,622 | 93,257 |
| 土地 | *3 569,570 | *3 569,570 |
| 建設仮勘定 | 205,778 | 232,352 |
| 有形固定資産合計 | *1 7,838,335 | *1 7,528,698 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 82,742 | 75,570 |
| 工業所有権 | 1,677 | 1,239 |
| 電話加入権 | 3,314 | 3,314 |
| 水道施設利用権 | 1,211 | 1,138 |
| 借地権 | 506,078 | 486,704 |
| 無形固定資産合計 | 595,023 | 567,967 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | *3 4,439,152 | *3 4,342,144 |
| 長期貸付金 | 886,850 | 828,915 |
| 繰延税金資産 | 182,764 | 134,746 |
| その他 | 158,287 | 149,667 |
| 貸倒引当金 | 41,072 | 38,660 |
| 投資その他の資産合計 | 5,625,982 | 5,416,812 |
| 固定資産合計 | 14,059,341 | 13,513,479 |
| 資産合計 | 32,312,526 | 31,063,414 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,866,458 | 3,187,101 |
| 電子記録債務 | 2,764,090 | 1,945,775 |
| 短期借入金 | *3 4,821,874 | *3 5,873,878 |
| 未払金 | 472,703 | 329,025 |
| 未払法人税等 | 236,769 | 208,249 |
| 賞与引当金 | 261,052 | 228,320 |
| 修繕引当金 | 23,500 | 29,500 |
| その他 | *5 823,372 | *5 618,256 |
| 流動負債合計 | 13,269,822 | 12,420,107 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | *3 2,390,909 | *3 2,119,519 |
| 長期預り保証金 | 288,694 | 288,143 |
| 繰延税金負債 | 195,855 | 195,600 |
| 資産除去債務 | 654,076 | 655,808 |
| 役員退職慰労引当金 | 47,975 | 52,175 |
| 退職給付に係る負債 | 456,223 | 456,882 |
| 環境対策引当金 | 35,664 | 35,664 |
| 固定負債合計 | 4,069,398 | 3,803,793 |
| 負債合計 | 17,339,220 | 16,223,900 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 800,000 | 800,000 |
| 資本剰余金 | 62,528 | 62,528 |
| 利益剰余金 | 12,846,353 | 13,013,622 |
| 自己株式 | 44,958 | 43,127 |
| 株主資本合計 | 13,663,923 | 13,833,023 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 231,616 | 262,899 |
| 為替換算調整勘定 | 182,694 | 46,513 |
| その他の包括利益累計額合計 | 414,310 | 216,386 |
| 非支配株主持分 | 895,072 | 790,104 |
| 純資産合計 | 14,973,305 | 14,839,514 |
| 負債純資産合計 | 32,312,526 | 31,063,414 |

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 20,183,043 | 15,239,434 |
| 売上原価 | 17,185,907 | 13,171,910 |
| 売上総利益 | 2,997,135 | 2,067,524 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 1,660,102 | 1,166,179 |
| 一般管理費 | *2 900,408 | *2 643,981 |
| 販売費及び一般管理費合計 | *1 2,560,511 | *1 1,810,160 |
| 営業利益 | 436,624 | 257,363 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 23,352 | 14,765 |
| 受取配当金 | 57,976 | 32,396 |
| 助成金収入 | - | 85,664 |
| 受取ロイヤリティー | 18,248 | 11,619 |
| 受取事務手数料 | 25,395 | 3,965 |
| その他 | 33,163 | 37,958 |
| 営業外収益合計 | 158,136 | 186,371 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 86,233 | 54,468 |
| 持分法による投資損失 | 16,909 | 9,885 |
| 為替差損 | 26,597 | - |
| その他 | 6,106 | 17,940 |
| 営業外費用合計 | 135,846 | 82,294 |
| 経常利益 | 458,914 | 361,440 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 2,018 |
| 特別利益合計 | - | 2,018 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | *3 14,009 | *3 0 |
| 減損損失 | *4 201,803 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 3,000 |
| 特別損失合計 | 215,813 | 3,000 |
| 税金等調整前中間純利益 | 243,100 | 360,458 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 217,090 | 168,210 |
| 法人税等調整額 | 6,501 | 34,083 |
| 法人税等合計 | 223,592 | 202,294 |
| 中間純利益 | 19,508 | 158,164 |
| 非支配株主に帰属する中間純損失() | 65,229 | 69,220 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 84,738 | 227,384 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日) |
|------------------|---|---|
| 中間純利益 | 19,508 | 158,164 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 88,442 | 31,282 |
| 為替換算調整勘定 | 120,232 | 116,343 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 63,736 | 137,400 |
| その他の包括利益合計 | 272,411 | 222,460 |
| 中間包括利益 | 252,903 | 64,296 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 162,902 | 29,460 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 90,000 | 93,756 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|---------|--------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 800,000 | 60,700 | 12,415,956 | 47,125 | 13,229,531 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 60,115 | | 60,115 |
| その他 | | 1,828 | 2,931 | 2,166 | 1,063 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 84,738 | | 84,738 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | 1,828 | 21,691 | 2,166 | 25,686 |
| 当中間期末残高 | 800,000 | 62,528 | 12,437,648 | 44,958 | 13,255,218 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|----------|---------------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 468,761 | 338,397 | 807,159 | 1,017,343 | 15,054,035 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 60,115 |
| その他 | | | | | 1,063 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | 84,738 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 88,442 | 159,199 | 247,641 | 101,335 | 348,977 |
| 当中間期変動額合計 | 88,442 | 159,199 | 247,641 | 101,335 | 323,290 |
| 当中間期末残高 | 380,319 | 179,198 | 559,517 | 916,008 | 14,730,744 |

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|---------|--------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 800,000 | 62,528 | 12,846,353 | 44,958 | 13,663,923 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 60,115 | | 60,115 |
| その他 | | | | 1,831 | 1,831 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 227,384 | | 227,384 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | 167,268 | 1,831 | 169,100 |
| 当中間期末残高 | 800,000 | 62,528 | 13,013,622 | 43,127 | 13,833,023 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|----------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 231,616 | 182,694 | 414,310 | 895,072 | 14,973,305 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 60,115 |
| その他 | | | | | 1,831 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | 227,384 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 31,282 | 229,207 | 197,924 | 104,968 | 302,892 |
| 当中間期変動額合計 | 31,282 | 229,207 | 197,924 | 104,968 | 133,791 |
| 当中間期末残高 | 262,899 | 46,513 | 216,386 | 790,104 | 14,839,514 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 243,100 | 360,458 |
| 減価償却費 | 583,212 | 497,508 |
| 減損損失 | 201,803 | - |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 14,009 | 0 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 11,421 | 81,021 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 2,106 | 32,731 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 676 | 659 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 20,650 | 4,200 |
| 修繕引当金の増減額(は減少) | 5,640 | 6,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | 81,328 | 47,162 |
| 支払利息 | 87,958 | 56,200 |
| 持分法による投資損益(は益) | 16,909 | 9,885 |
| 為替差損益(は益) | 108 | 543 |
| 投資有価証券売却及び評価損益(は益) | - | 981 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 91,789 | 1,830,302 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 117,678 | 261,175 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 40,657 | 55,154 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 472,519 | 1,462,320 |
| 未払債務の増減額(は減少) | 100,220 | 62,429 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 76,007 | 190,518 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 9,447 | 25,377 |
| 小計 | 769,785 | 1,181,508 |
| 利息及び配当金の受取額 | 92,256 | 47,162 |
| 利息の支払額 | 86,461 | 53,247 |
| 法人税等の支払額 | 242,552 | 219,722 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 533,027 | 955,701 |

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 601 | 283 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 30,001 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 205,465 | 6,179 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 2,018 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 480,875 | 290,811 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,974 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 63,604 | 4,140 |
| 貸付けによる支出 | - | 3,416 |
| 貸付金の回収による収入 | 201,196 | 63,955 |
| 投資その他の資産の増減額（は増加） | 14,153 | 418 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 561,529 | 208,436 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 3,593,534 | 3,955,690 |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,719,800 | 2,713,190 |
| 長期借入れによる収入 | - | 150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 441,257 | 568,281 |
| 配当金の支払額 | 59,164 | 59,702 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 11,335 | 11,211 |
| その他 | 725 | 550 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 362,702 | 752,754 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,493 | 34,148 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 328,708 | 1,465,870 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,656,598 | 5,092,809 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | *1 4,985,306 | *1 6,558,679 |

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司

(株)ティ・キュー・ワン・エコ

東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司

(株)ティ・ティ・コーポレーション

トーヨーソフランテック(株)

日高集団有限公司

浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司

(株)ティ・ティ・エム

(株)エフ・シー・シー

(ロ)主要な非連結子会社の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 17社

主要な会社名

(株)東洋ウレタン

(株)東洋グリーンライト

東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司

常盛国際有限公司

東莞東洋佳嘉複合材料有限公司

高天投資有限公司

寧波東洋佳嘉商貿有限公司

佳嘉誠豊集団有限公司

東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司

湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司

TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.

東洋佳嘉(塩城)海綿制品有限公司

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外してあります。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)ティ・ティ・エムの中間決算日は中間連結決算日と一致しておりません。

また東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司、東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、日高集团有限公司、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司、(株)エフ・シー・シーの決算日は12月31日ではありますが、当中間連結会計期間につきましては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(ホ)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債、収益及び費用は同社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ヘ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,890,099千円 | 13,296,042千円 |

* 2 有形固定資産の減損損失累計額

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 有形固定資産の減損損失累計額 | 173,959千円 | 155,707千円 |

* 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|--------|-------------------------|---------------------------|
| 投資有価証券 | 13,886千円 | 15,286千円 |
| 土地 | 41,287 " | 41,287 " |
| 建物 | 1,437,290 " | 1,387,516 " |
| 計 | 1,492,463千円 | 1,444,090千円 |

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|---------------------------|
| 長期借入金 | 1,073,386千円 | 875,286千円 |
| 短期借入金 (1年以内返済分含む) | 1,655,500 " | 1,925,000 " |
| 計 | 2,728,886千円 | 2,800,286千円 |

* 4 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------|-------------------------|---------------------------|
| 受取手形割引高 | 10,000千円 | 10,000千円 |

* 5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

6 保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|-----------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司 | 54,364千円 | 130,683千円 |
| TQ-1 de Mexico S.A. de C.V. | 244,867 " | 211,600 " |
| 計 | 299,231千円 | 342,283千円 |

(中間連結損益計算書関係)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 運賃包装費 | 1,158,936千円 | 860,267千円 |
| 従業員給料手当 | 441,283 " | 431,907 " |
| 賞与引当金繰入額 | 86,729 " | 66,671 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,400 " | 4,200 " |
| 退職給付費用 | 1,610 " | 10,198 " |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,421 " | 81,021 " |
| 減価償却費 | 35,465 " | 37,805 " |

* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--|--|--|
| | 196,679千円 | 199,927千円 |

* 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 13,920千円 | 千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 " | 0 " |
| 工具、器具及び備品 | 89 " | 0 " |
| 計 | 14,009千円 | 0千円 |

* 4 減損損失

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|----|------|-----------|-----------|
| 中国 | 生産設備 | 建物及び構築物 | 109,761千円 |
| | | 機械装置及び運搬具 | 92,042 " |

(減損損失に至った経緯)

車両用品製造においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため具体的な割引率の算定は行っておりません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 7,514,456 | | | 7,514,456 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|--------|------------|
| 普通株式(株) | 201,647 | | 10,998 | 190,649 |

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少 10,998株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 60,115 | 8 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 7,514,456 | | | 7,514,456 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|-------|------------|
| 普通株式(株) | 190,649 | | 9,298 | 181,351 |

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少 9,298株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 60,115 | 8 | 2020年3月31日 | 2020年6月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 5,098,228千円 | 6,702,933千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 112,921 " | 144,253 " |
| 現金及び現金同等物 | 4,985,306 " | 6,558,679 " |

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------------------|----------------|------------|-----|
| (1)現金及び預金 | 5,266,780 | 5,266,780 | |
| (2)受取手形及び売掛金 | 8,477,393 | 8,477,393 | |
| (3)電子記録債権 | 1,450,813 | 1,450,813 | |
| (4)短期貸付金 | 123,763 | 123,763 | |
| (5)投資有価証券 其他有価証券 | 782,278 | 782,278 | |
| (6)長期貸付金 | 886,850 | 886,850 | |
| 資産計 | 16,987,880 | 16,987,880 | |
| (1)支払手形及び買掛金 | 3,866,458 | 3,866,458 | |
| (2)電子記録債務 | 2,764,090 | 2,764,090 | |
| (3)短期借入金 | 4,821,874 | 4,821,874 | |
| (4)長期借入金 | 2,390,909 | 2,390,909 | |
| 負債計 | 13,843,333 | 13,843,333 | |

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:千円)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------------------|------------------|------------|-----|
| (1)現金及び預金 | 6,702,933 | 6,702,933 | |
| (2)受取手形及び売掛金 | 6,977,446 | 6,977,446 | |
| (3)電子記録債権 | 1,072,937 | 1,072,937 | |
| (4)短期貸付金 | 121,881 | 121,881 | |
| (5)投資有価証券 其他有価証券 | 833,420 | 833,420 | |
| (6)長期貸付金 | 828,915 | 828,915 | |
| 資産計 | 16,537,534 | 16,537,534 | |
| (1)支払手形及び買掛金 | 3,187,101 | 3,187,101 | |
| (2)電子記録債務 | 1,945,775 | 1,945,775 | |
| (3)短期借入金 | 5,873,878 | 5,873,878 | |
| (4)長期借入金 | 2,119,519 | 2,119,519 | |
| 負債計 | 13,126,274 | 13,126,274 | |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (6)長期貸付金

長期貸付金の時価については、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

| 区分 | 2020年3月31日 | 2020年9月30日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 3,656,873 | 3,508,724 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間において、非上場株式について3,000千円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|---------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの | | | |
| 株式 | 622,093 | 271,080 | 351,013 |
| 小計 | 622,093 | 271,080 | 351,013 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの | | | |
| 株式 | 160,184 | 242,729 | 82,544 |
| 小計 | 160,184 | 242,729 | 82,544 |
| 合計 | 782,278 | 513,809 | 268,469 |

(注)前連結会計年度において、株式について58,424千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:千円)

| 区分 | 中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------------|-----------------------------|---------|---------|
| 中間連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 729,998 | 339,874 | 390,123 |
| 小計 | 729,998 | 339,874 | 390,123 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 103,421 | 121,689 | 18,267 |
| 小計 | 103,421 | 121,689 | 18,267 |
| 合計 | 833,420 | 461,563 | 371,856 |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表上に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

購入した土地の土壌改良工事を行う義務に関して、除去費用を資産除去債務に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

期間は20年と見積り、割引率は当該支出期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------|--|--|
| 期首残高 | 650,628千円 | 654,076千円 |
| 時の経過による調整額 | 3,448 " | 1,731 " |
| 期末残高 | 654,076千円 | 655,808千円 |

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

| | | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|----------------------|------------|--|--|
| 中間連結(連結) 貸借対照表計上額 | 期首残高 | 1,295,770 | 1,226,840 |
| | 期中増減額 | 68,929 | 52,851 |
| | 中間期末(期末)残高 | 1,226,840 | 1,173,988 |

(注) 1. 当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。

2. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ポリウレタンフォーム関連事業」は、自動車用シートクッションを主力とする車両用品と、家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 中間連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|--------------------|-----------|------------|--------|-----------------|
| | ポリウレタン フォーム関連事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,928,282 | 254,760 | 20,183,043 | | 20,183,043 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | 14,712 | 14,712 | 14,712 | |
| 計 | 19,928,282 | 269,472 | 20,197,755 | 14,712 | 20,183,043 |
| セグメント利益 | 285,137 | 151,487 | 436,624 | | 436,624 |
| セグメント資産 | 30,433,896 | 1,336,011 | 31,769,908 | | 31,769,908 |
| セグメント負債 | 16,749,834 | 289,329 | 17,039,163 | | 17,039,163 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 548,300 | 34,912 | 583,212 | | 583,212 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 433,304 | | 433,304 | | 433,304 |

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 中間連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|--------------------|-----------|------------|--------|-----------------|
| | ポリウレタン フォーム関連事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,986,735 | 252,699 | 15,239,434 | | 15,239,434 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | | 14,352 | 14,352 | 14,352 | |
| 計 | 14,986,735 | 267,051 | 15,253,786 | 14,352 | 15,239,434 |
| セグメント利益 | 115,192 | 142,171 | 257,363 | | 257,363 |
| セグメント資産 | 29,813,019 | 1,250,395 | 31,063,414 | | 31,063,414 |
| セグメント負債 | 15,922,710 | 301,189 | 16,223,900 | | 16,223,900 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 464,564 | 32,943 | 497,508 | | 497,508 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 255,304 | | 255,304 | | 255,304 |

【関連情報】

・前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1.製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 車両用品 | 化成品 | 不動産賃貸収入 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 12,265,043 | 7,663,239 | 254,760 | 20,183,043 |

2.地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

| 日本 | 中国 | 合計 |
|------------|-----------|------------|
| 17,231,507 | 2,951,536 | 20,183,043 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位：千円）

| 日本 | 中国 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|
| 5,368,091 | 2,753,876 | 8,121,968 |

3.主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|----------------|
| (株)タチエス | 3,082,379 | ポリウレタンフォーム関連事業 |

・当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1.製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 車両用品 | 化成品 | 不動産賃貸収入 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 8,649,656 | 6,337,078 | 252,699 | 15,239,434 |

2.地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

| 日本 | 中国 | 合計 |
|------------|-----------|------------|
| 13,189,194 | 2,050,240 | 15,239,434 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位：千円）

| 日本 | 中国 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|
| 4,918,640 | 2,610,058 | 7,528,698 |

3.主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|----------------|
| (株)タチエス | 1,753,049 | ポリウレタンフォーム関連事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|------|--------------------|---------|---------|
| | ポリウレタンフォーム 関連事業 | 不動産賃貸事業 | |
| 減損損失 | 201,803 | | 201,803 |

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---|-------------------------|---------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,922円25銭 | 1,915円88銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 14,973,305 | 14,839,514 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 895,072 | 790,104 |
| (うち、非支配株主持分(千円)) | 895,072 | 790,104 |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円) | 14,078,233 | 14,049,409 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 7,514 | 7,514 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 190 | 181 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株) | 7,323 | 7,333 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|----------------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり中間純利益金額 | 11円57銭 | 31円02銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円) | 84,738 | 227,384 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円) | 84,738 | 227,384 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,318 | 7,328 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引

当社は、2020年12月8日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であるトーヨーソフランテック株式会社との合併の実施を決議いたしました。

(1)目的

営業業務の一体的運営による効率化を図るとともに、競争力を高めるため

(2)企業結合日

2021年3月1日(予定)

(3)結合当事企業の名称及び事業の内容

| | |
|---------|----------------------|
| 結合企業の名称 | 株式会社東洋クオリティワン |
| 事業の内容 | ポリウレタンフォーム関連製品の製造、販売 |

| | |
|----------|-------------------|
| 被結合企業の名称 | トーヨーソフランテック株式会社 |
| 事業の内容 | ポリウレタンフォーム関連製品の販売 |

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社、トーヨーソフランテック株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5)結合後の名称

株式会社東洋クオリティワン

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当中間会計期間 (2020年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,672,531 | 3,967,492 |
| 受取手形 | *3 656,182 | *3 443,530 |
| 電子記録債権 | 1,156,419 | 788,279 |
| 売掛金 | 6,274,359 | 5,189,448 |
| たな卸資産 | 1,007,315 | 904,192 |
| 短期貸付金 | 123,763 | 121,881 |
| 未収入金 | 430,296 | 459,842 |
| その他 | 25,010 | 22,229 |
| 貸倒引当金 | 396,539 | 320,608 |
| 流動資産合計 | 11,949,338 | 11,576,287 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | *1 1,977,316 | *1 1,912,701 |
| 機械及び装置（純額） | 916,088 | 857,512 |
| その他（純額） | *1 591,343 | *1 514,087 |
| 有形固定資産合計 | 3,484,749 | 3,284,300 |
| 無形固定資産 | | |
| | 88,583 | 81,309 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | *1 5,461,354 | *1 5,382,438 |
| 長期貸付金 | 1,241,153 | 1,184,082 |
| 繰延税金資産 | 191,008 | 143,562 |
| その他 | 134,071 | 129,361 |
| 貸倒引当金 | 49,646 | 47,363 |
| 投資その他の資産合計 | 6,977,942 | 6,792,081 |
| 固定資産合計 | 10,551,276 | 10,157,691 |
| 資産合計 | 22,500,614 | 21,733,978 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当中間会計期間 (2020年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 523,791 | 296,126 |
| 電子記録債務 | 2,764,090 | 1,945,775 |
| 買掛金 | 2,093,917 | 1,861,568 |
| 短期借入金 | *1 3,672,000 | *1 4,620,500 |
| 未払法人税等 | 138,436 | 77,974 |
| 賞与引当金 | 168,000 | 146,000 |
| 修繕引当金 | 23,500 | 29,500 |
| 預り金 | 32,662 | 34,317 |
| その他 | *4 601,560 | *4 379,827 |
| 流動負債合計 | 10,017,959 | 9,391,589 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | *1 1,469,500 | *1 1,160,000 |
| 長期預り保証金 | 271,689 | 271,689 |
| 退職給付引当金 | 185,877 | 185,535 |
| 役員退職慰労引当金 | 47,975 | 52,175 |
| 環境対策引当金 | 35,664 | 35,664 |
| 固定負債合計 | 2,010,705 | 1,705,063 |
| 負債合計 | 12,028,664 | 11,096,653 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 800,000 | 800,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 54,513 | 54,513 |
| 資本剰余金合計 | 54,513 | 54,513 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 152,900 | 152,900 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | 38,550 | 38,550 |
| 運送保険積立金 | 6,057 | 6,057 |
| 退職給与積立金 | 7,100 | 7,100 |
| 配当準備積立金 | 35,000 | 35,000 |
| 価格変動積立金 | 33,000 | 33,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | 17,974 | 17,672 |
| 別途積立金 | 3,510,000 | 3,560,000 |
| 繰越利益剰余金 | 5,585,238 | 5,669,449 |
| 利益剰余金合計 | 9,385,820 | 9,519,729 |
| 株主資本合計 | 10,240,334 | 10,374,243 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 231,615 | 263,081 |
| 評価・換算差額等合計 | 231,615 | 263,081 |
| 純資産合計 | 10,471,949 | 10,637,325 |
| 負債純資産合計 | 22,500,614 | 21,733,978 |

【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日) | 当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 16,431,886 | 12,090,107 |
| 売上原価 | 14,368,756 | 10,639,796 |
| 売上総利益 | 2,063,130 | 1,450,310 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,712,387 | 1,178,968 |
| 営業利益 | 350,743 | 271,341 |
| 営業外収益 | *1 146,953 | *1 173,539 |
| 営業外費用 | *2 38,874 | *2 17,816 |
| 経常利益 | 458,822 | 427,065 |
| 特別利益 | - | *3 2,018 |
| 特別損失 | *4 0 | *4 130,158 |
| 税引前中間純利益 | 458,822 | 298,924 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 107,765 | 71,230 |
| 法人税等調整額 | 469 | 33,670 |
| 法人税等合計 | 108,235 | 104,900 |
| 中間純利益 | 350,586 | 194,024 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------|---------|--------|---------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 研究開発積立金 | 運送保険積立金 |
| 当期首残高 | 800,000 | 54,513 | 54,513 | 152,900 | 38,550 | 6,057 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | | | | |
| 当中間期末残高 | 800,000 | 54,513 | 54,513 | 152,900 | 38,550 | 6,057 |

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------|----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | | |
| | その他利益剰余金 | | | | | |
| | 退職給与積立金 | 配当準備積立金 | 価格変動積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 7,100 | 35,000 | 33,000 | 18,609 | 3,460,000 | 5,066,884 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | 50,000 | 50,000 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | 317 | | 317 |
| 剰余金の配当 | | | | | | 60,115 |
| 中間純利益 | | | | | | 350,586 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | | 317 | 50,000 | 240,787 |
| 当中間期末残高 | 7,100 | 35,000 | 33,000 | 18,292 | 3,510,000 | 5,307,672 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|--------------|------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 8,818,102 | 9,672,616 | 468,833 | 468,833 | 10,141,449 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 60,115 | 60,115 | | | 60,115 |
| 中間純利益 | 350,586 | 350,586 | | | 350,586 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | 88,522 | 88,522 | 88,522 |
| 当中間期変動額合計 | 290,470 | 290,470 | 88,522 | 88,522 | 201,948 |
| 当中間期末残高 | 9,108,573 | 9,963,086 | 380,310 | 380,310 | 10,343,397 |

当中間会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------|---------|--------|---------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 研究開発積立金 | 運送保険積立金 |
| 当期首残高 | 800,000 | 54,513 | 54,513 | 152,900 | 38,550 | 6,057 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | | | | |
| 当中間期末残高 | 800,000 | 54,513 | 54,513 | 152,900 | 38,550 | 6,057 |

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------|----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | | |
| | その他利益剰余金 | | | | | |
| | 退職給与積立金 | 配当準備積立金 | 価格変動積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 7,100 | 35,000 | 33,000 | 17,974 | 3,510,000 | 5,585,238 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | 50,000 | 50,000 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | 302 | | 302 |
| 剰余金の配当 | | | | | | 60,115 |
| 中間純利益 | | | | | | 194,024 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | | 302 | 50,000 | 84,211 |
| 当中間期末残高 | 7,100 | 35,000 | 33,000 | 17,672 | 3,560,000 | 5,669,449 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------|-----------|------------|--------------|------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 9,385,820 | 10,240,334 | 231,615 | 231,615 | 10,471,949 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 60,115 | 60,115 | | | 60,115 |
| 中間純利益 | 194,024 | 194,024 | | | 194,024 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | 31,466 | 31,466 | 31,466 |
| 当中間期変動額合計 | 133,908 | 133,908 | 31,466 | 31,466 | 165,375 |
| 当中間期末残高 | 9,519,729 | 10,374,243 | 263,081 | 263,081 | 10,637,325 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物
附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間会計期間末における見積額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当中間会計期間 (2020年9月30日) |
|----------------------|-----------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 13,886千円 | 15,286千円 |
| 土地 | 41,287 " | 41,287 " |
| 建物 | 1,437,290 " | 1,387,516 " |
| 計 | 1,492,463千円 | 1,444,090千円 |
| | | |
| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当中間会計期間 (2020年9月30日) |
| 長期借入金 | 1,073,386千円 | 875,286千円 |
| 短期借入金 (一年以内返済分含む) | 1,655,500 " | 1,925,000 " |
| 計 | 2,728,886千円 | 2,800,286千円 |

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当中間会計期間 (2020年9月30日) |
|-----------------------------|-----------------------|-------------------------|
| TQ-1 de Mexico S.A. de C.V. | 244,867千円 | 211,600千円 |
| 東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司 | 54,364 " | 130,683 " |
| 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司 | 91,860 " | 124,320 " |
| 浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司 | 1,161,682 " | 1,213,294 " |
| 計 | 1,552,773千円 | 1,679,898千円 |

* 3 受取手形割引高

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当中間会計期間 (2020年9月30日) |
|---------|-----------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 10,000千円 | 10,000千円 |

* 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

* 1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------|--|--|
| 受取利息 | 17,657千円 | 17,357千円 |
| 受取配当金 | 93,539 " | 67,571 " |

* 2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------|--|--|
| 支払利息 | 13,054千円 | 15,690千円 |
| 手形売却損 | 37 " | 61 " |

* 3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------|--|--|
| 投資有価証券売却益 | 千円 | 2,018 千円 |

* 4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------|--|--|
| 有形固定資産除却損 | | |
| 車両運搬具 | 千円 | 0千円 |
| 工具、器具及び備品 | 0 " | 0 " |
| 投資有価証券評価損 | " | 130,158 " |

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--------|--|--|
| 有形固定資産 | 271,306千円 | 228,788千円 |
| 無形固定資産 | 8,520 " | 11,413 " |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

| 区分 | 2020年3月31日 | 2020年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 子会社株式 | 3,669,355 | 3,542,197 |
| 関連会社株式 | 993,823 | 990,823 |
| 計 | 4,663,179 | 4,533,020 |

(重要な後発事象)

取得による企業結合

中間連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月22日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横見 瀬 春 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月22日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横見瀬 春樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 隆 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの2020年4月1日から2021年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。